ＣＩＲＡＣ研究フォーラム
中部圏地域間産業連関表完成報告会

講演

データで読む中部経済

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティングエコノミスト
内田　俊宏 氏

2011年５月20日（金）
ウインクあいち中会議室Ａ1103

皆さんこんにちは。ただいまご紹介いただきました三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティングの内田と申します。今日はＣＩＲＡＣさんの研究フォーラムにご参加いただきましてありがとうございます。

今回、ＣＩＲＡＣさんが中部圏９県の地域間産業連関表を作成されたということで、皆さんのご関心もそちらにあるのではないかと思いますが、その前座といたしまして私から、震災後の日本経済、中部経済の影響についてのご報告をさせていただきたいと思います。より詳しい連関表の分析、解説につきましては、この後の山田先生にお願いし、また、更によりアカデミックな切り口の解説につきましては第２部に譲りたいと思います。

さて、本日の内容ですが、経済分析の専門の方も多数いらっしゃるようですが、民間企業の方が数多くご出席されているということで、私からは震災の後、中部経済がどうなるのかという今後の示唆をお示しするようなお話をしたいと思います。日本経済の今後、特に阪神大震災との比較からの分析をお話しさせていただきます。中部の景気動向については、足元の状況から電力需給を踏まえた見通しについてもお話しさせていただきます。

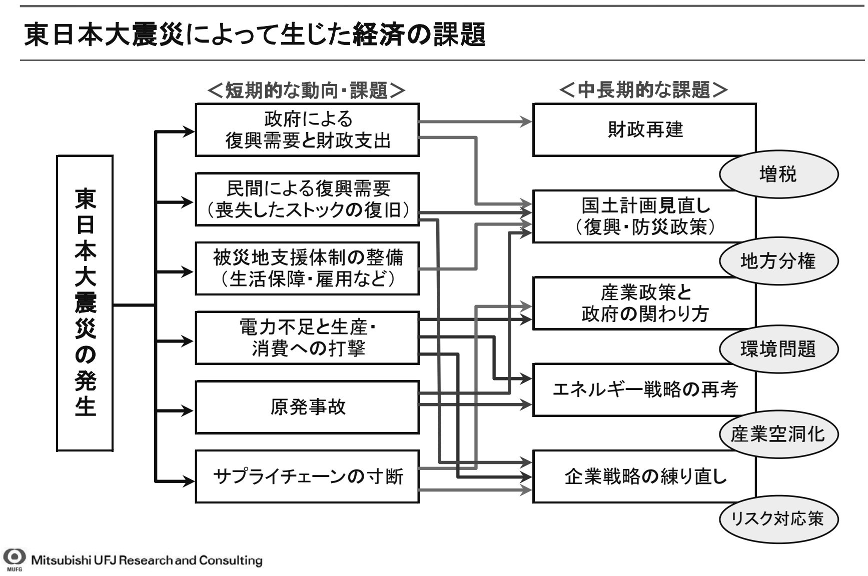
データで読む中部経済 ～ 震災後の景気の現状と今後の見通し ～

○ 東日本大震災によって生じた経済の課題
○ 阪神大震災との比較にみる復興需要の見通し
　・被災地域・被害規模、復興需要による景気押し上げ効果
　・震災の景気への影響（神戸市、兵庫県のケース）
　・個人消費への影響（消費者マインド、消費支出）
　・生産の持ち直しのスピード
○ 東電管内の電力不足の影響、東北地方の産業構造の特性
○ 足元の景気の現状 ～ 3月の景気指標は軒並み急低下
　・自動車販売、景気ウォッチャー、輸出入など
○MURC経済見通しの概要 ～ 2011年度はほぼゼロ成長に
○中部の景気動向 ～ 7-9月期以降、回復も、本格回復は10月以降

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

最初に、東日本大震災によって生じた経済の課題全体をまとめております。

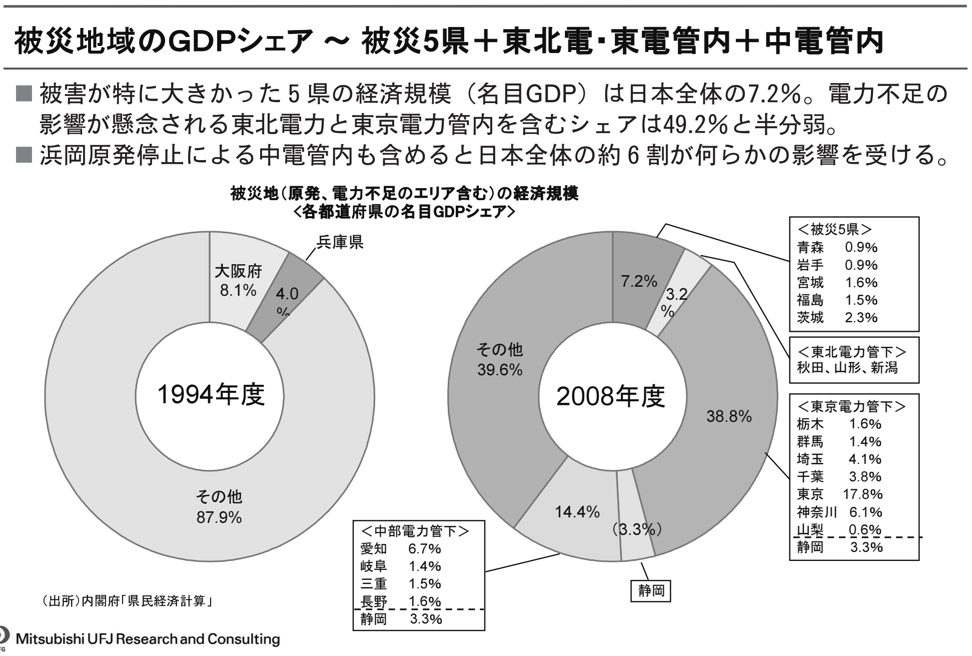
東日本大震災の発生によって生じた、短期的な景気動向に関わる課題、少し長い目でみた中長期の課題、そして将来に残された課題の３段階にまとめております。



まず、短期的な景気動向に関してですが、政府による復興需要と財政支出が短期の景気に最も大きく寄与します。民間の復興需要に関しては、喪失したストックの復旧状況、被災地支援体制の整備などが課題で、少なくとも十数兆円以上の財政支出が設定されるため、財源としての増税や財政再建、地方分権を含む国土計画の見直しにつながっていきます。

さらに今回は、東京電力だけではなく中部電力管内でも懸念されている電力不足が及ぼす生産・消費への打撃も影響します。製造業のサプライチェーン（供給体制）が寸断されていることが景気に大きく影響しており、これらの復旧状況を注視する必要があります。

また、原発事故に伴う風評被害を含めた影響や、産業政策と政府の関わり方、これらは、当然、地方分権、環境問題とも絡んできます。国のエネルギー戦略の再考は避けられず、企業戦略の練り直しが迫られ



るでしょう。震災によって課題が山積みの状態です。

それでは、政府による復興需要の出方や財政支出について、阪神大震災の時との比較で見ていきたいと思います。

これは、被災地域の名目ＧＤＰシェアですが（前頁）、左側が95年１月に発生いたしました阪神淡路大震災の主な被災地域であった神戸を含む兵庫県と大阪府のＧＤＰシェアを表しています。兵庫県と大阪府を合わせても12％、兵庫県だけですと４％となります。

これに対しまして、今回、被害が大きかった被災５県、岩手、宮城、福島に青森、茨城を加えたシェアは７％強です。さらに、電力制限の影響のある東北電力管内の３県の３％を足しますと、合わせて10％ほどが直接的な被災の中心になっています。

そして今回、原発の影響を受けまして、東京電力管内でもかなり電力不足になっておりまして、これが４割弱です。さらに中部電力管内も浜岡原発が停止すれば、影響を受けることになりますので、これが14.4％あります。合わせますと日本全体の６割が何らかの影響を受けるという状況になっています。直接被災した地域に電力制限の影響を受ける地域を合わせますと、日本全体の６割と影響が広域にわたるのが今回の特徴です。

次に、阪神大震災と今回の東日本大震災の被害状況を比較しますと、人的災害の特徴として、お亡くなりになった方の数が2.5倍、また、行方不明者が１万人に近づいているということで、今回は阪神大震災に比べ、行方不明者の数が多いのが特徴です。一方で負傷者の数は圧倒的に少ない状況です。

阪神淡路大震災との被害状況の比較

- 政府の被害額の推計には、原発や風評被害、電力不足による影響は含まれない。
- さまざまな面で被害の程度が大きく、被災地の特徴からも復興に時間がかかる可能性。

	阪神淡路大震災	東日本大震災
発生日	1995/1/17	2011/3/11
地震規模	マグニチュード7.3	マグニチュード9.0
死者	6,434人	15,129人（5月19日時点）
行方不明者	3人	9,084人（同）
負傷者	43,792人	5,304人（同）
住宅被害	全壊104,906棟、半壊144,274棟、一部破損390,506棟、全焼7,036棟、	全壊91,420棟、半壊40,189棟、一部破損262,753棟、全焼261棟（同）
主要な被災地	神戸市に集中	東北・関東など広範囲
被災地の特徴	大都市・消費地・商業圏	地方の海岸地域 大規模工場の集積地
復興の状況	比較的早期に都市機能が復元	津波被害により復興に相当の時間も
その他の特徴	港湾施設の崩壊	電力不足・原発不安
他地域への影響	貿易に支障	部品不足による生産制約（国内外）
国の財政支出	5兆200億円（6年間）	10数兆円？
被害額	**9.9兆円**	**16～25兆円（内閣府試算）**

（出所）兵庫県、警視庁の資料を参考に三菱UFJリサーチ＆コンサルティング調査部作成

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

被災の集中した地域ですが、阪神大震災は神戸市に集中していましたが、今回は東北、北関東など広範囲にわたっています。被災地の特徴としては、阪神大震災が大都市、消費地、商業圏であったのに対して、今回は地方の沿岸部、さらには大手メーカーの企業が集積する地域という特徴があります。阪神大震災では比較的早期に都市機能が回復したのに対し、今回は津波の被害が大きく復興に相当時間がかかる可能性が高いということです。

その他の特徴としては、阪神大震災では港湾施設、神戸港が集中して被災しました。今回は電力不足、原発不安が加わっています。また、他地域への影響が大きいことが特徴で、阪神大震災では神戸港が被災したため貿易に多大な影響がありましたが、今回サプライチェーンの寸断に伴う部品不足による生産制約が国内外で出ていることが特徴です。

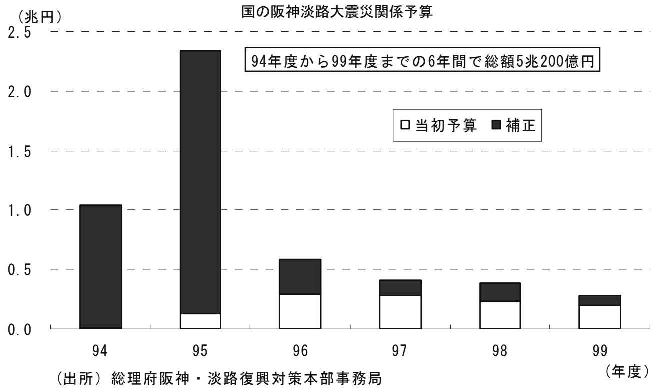
被害額は、阪神大震災の場合、兵庫県の試算で9.9兆円、国の財政支出は５兆200億円です。６年間の合計で被害額の半分の５兆円が予算枠として取られました。今回の被害額は、内閣府の試算では16兆から25兆円ということで、補正予算が４兆円で組まれましたが、それ以外の予算も含めますと、最終的にはおそらく10数兆円規模、20兆円近い額になるだろうと思います。ただ、内閣府の試算に関しましては、大手鉄鋼メーカーへのヒアリング等によると、過剰推計ではないかとの指摘もあります。鉄鋼メーカーの鉄鋼需要は、被害額にほぼ比例して出てきますので、内閣府よりもかなりシビアに試算をしている可能性があります。そういった見方もありますので、若干上振れしている可能性はありますが、これに関してはあくまで直接的な震災の被害額であって、原発や風評被害、電力不足による影響は含まれていませんので、そういったところも含めると、この上限くらいまで達する可能性はあるものとみています。

続きまして、阪神大震災後の復興需要について、全体としては５兆円の関係予算を取ったわけですが、年度ごとにどのようなタイミングで出てきているかをみてみます。

震災が95年１月で94年度中だったということで、94年度の補正で１兆円規模の予算が組まれています。ただし、大部分は翌95年度に集中し、2.3兆円規模で予算が組まれ、それ以降は年度ごとに徐々に予算額が縮小していく動きになっています。

復興需要による景気押し上げ効果（阪神淡路大震災）

- 国の阪神淡路大震災関係予算は、94年度補正（1.0兆円）、95年度補正2回（1.4兆円＋0.8兆円）など、6年総額で5兆200億円投入。
- 今回は、2011年度に緊急措置、復興支援の複数回に分けて補正が組まれる見込みだが、総額で阪神淡路大震災を大幅に上回る金額が必要となる（少なくとも10数兆円規模）



（出所）総理府阪神・淡路復興対策本部事務局「阪神・淡路大震災復興誌」（2000年2月）

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

今回の震災では、阪神大震災の経験を踏まえ、翌年度に関係予算を集中させるよりも、翌々年度に繰り越して、効率性を追求する可能性も高いと思います。ただ、その場合も、復興需要のピークは今年度下期から来年度上期になると思います。

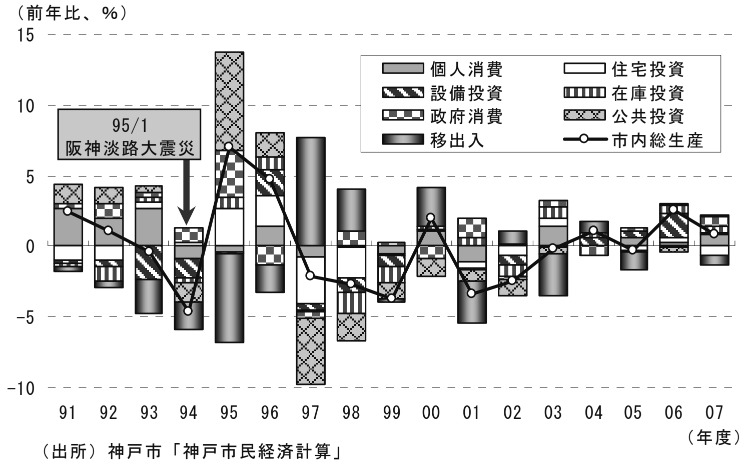
阪神の景気への影響をみますと、神戸市の震災後の名目ＧＤＰ成長率は、95年１月に被災し、その年は急激にＧＤＰの成長率が低下しています。しかし、翌95年度は急回復し、７％ほどの高成長を達成してい

ます。内訳をご覧いただきますと、公共投資が全体の半分の寄与になっています。それ以外では、政府消費、住宅投資、在庫復元もみられます。

ただ、もう少し長いスパンでみてみますと、設備投資に関しては96年度にずれ込んでいます。また、神戸港が壊滅的なダメージを受けたということで、移出入に関しては97年度以降にようやく回復してきているという状況です。

震災の景気への影響 ～ 神戸市のケース（名目値、年度）

- 神戸市では、94年度にGDP成長率が急低下した後、翌95年度には急回復。
- 復興需要は、公共投資、政府消費、住宅投資、在庫復元などが中心。
- 設備投資は96年度、移出入の回復は97年度まで遅れる。



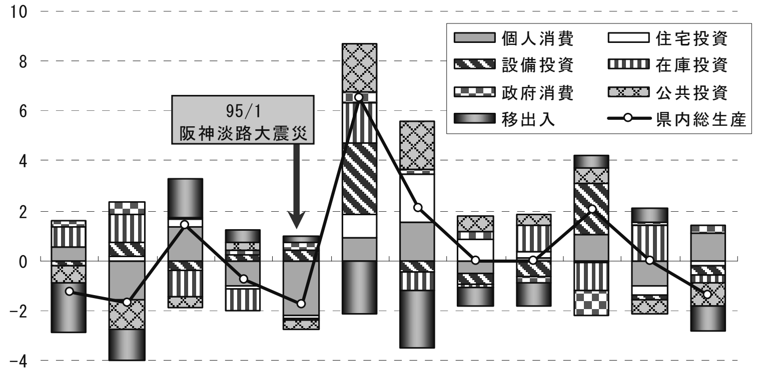
（出所）神戸市「神戸市民経済計算」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

神戸市を含む兵庫県を見た場合では、95年の第１四半期は成長率が急速に低下する一方、95年の第２四半期に入ってからは、公共投資や在庫投資、企業の設備投資などの寄与度が高くなっています。個人消費と住宅投資もプラスに寄与しており、兵庫県全体で被災地となった神戸市をサポートする形で急速に景気が回復しています。翌々年度以降は、復興需要が一段落して減っていく流れになっています。

震災の景気への影響 ～ 兵庫県のケース（実質季節調整値、四半期）

- 阪神淡路大震災直後、兵庫県では、個人消費を中心に景気が悪化。
- しかし、翌四半期には復興需要が景気を押し上げ：移出入が悪化するも、公共投資、住宅投資、個人消費が増加し、在庫復元の動き。
- 設備投資も修繕・改修などにより直後には急増したが、一時的な動きにとどまる。



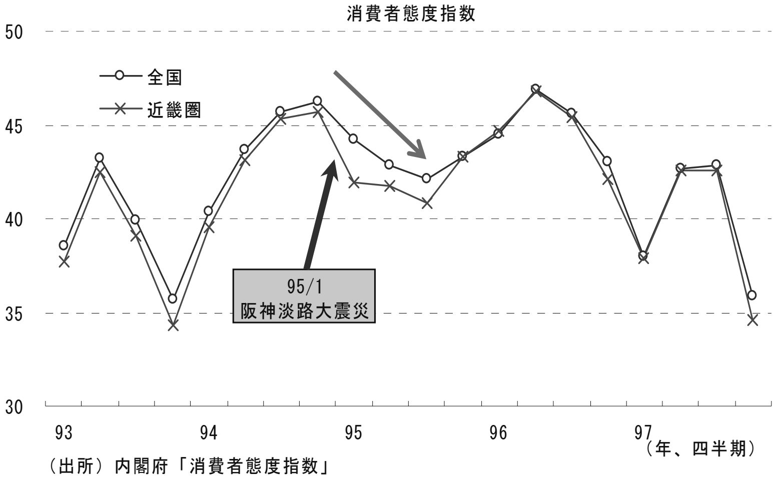
（出所）兵庫県「県民経済計算」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

続きまして、消費者マインドについてご覧いただきたいと思います。こちらは内閣府の消費者態度指数です。

個人消費への影響 ～ 消費者マインドの低迷は長期化する懸念も

■ 阪神淡路大震災後に、消費者マインドは近畿圏を中心に悪化。全国的にも、消費自粛ムードが広がり、全国および近畿圏ともに3四半期ほど低下し、その後、反転。



（出所）内閣府「消費者態度指数」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

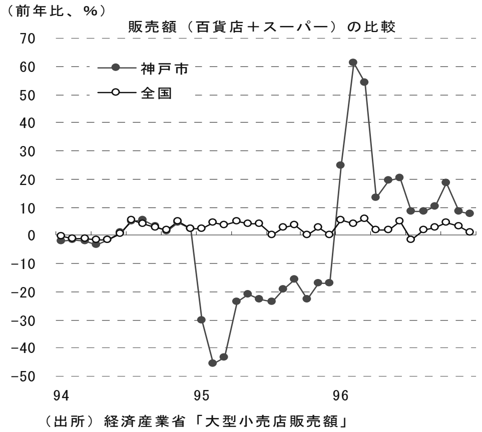
阪神大震災の直後は、95年第１四半期で大きく消費者マインド指数が低下し、３四半期連続で低下が続いています。全国的にも近畿圏の影響を大きく受け、消費自粛ムードによって近畿圏と同様に、３四半期連続で消費者マインドが低下しています。プラスに転じるのは４四半期以降という動きになっています。

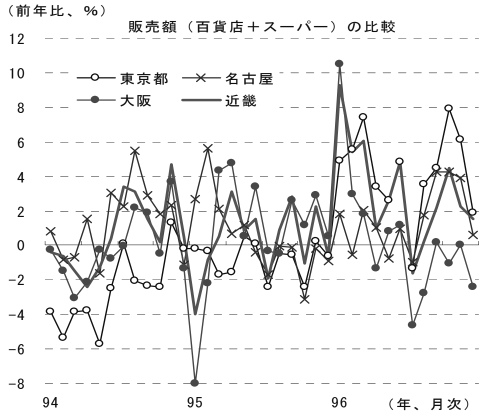
次に、百貨店とスーパーの販売額の動きを神戸市内とそれ以外の三大都市圏の動きで見てみますと、まず左側の神戸市の百貨店・スーパー販売額は、95年１月に45％減と大きく低下し、翌月まで４割減が続きました。その後、４月以降、２割減までマイナス幅が縮小しまして、それが年内いっぱい続くという動き

個人消費への影響 ～ 阪神淡路大震災では 3ヵ月後から悪化が一服

■ 震災直後、神戸の個人消費は大幅に悪化。復興に伴って、3ヵ月後には悪化が一服し、大阪や近畿でも消費の落ち込みは一時的なものだった。

■ 今回の震災は影響が広範囲にわたり、加えて、節電や原発への懸念から、首都圏など他地域の個人消費にも影響するため、マイナスの影響がより拡大する懸念も。





（出所）経済産業省「大型小売店販売額」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

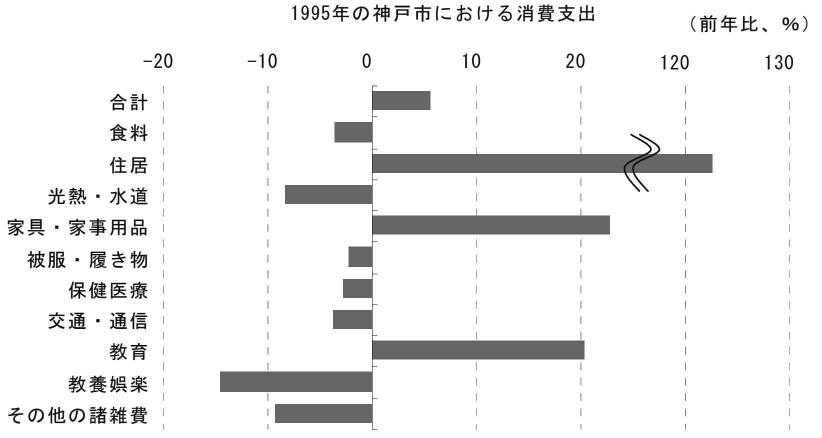
でした。阪神大震災後の消費者マインドが大きくプラスに転じるのは１年後となっています。

それに対し、隣接する大阪市も含めた三大都市圏と近畿圏の百貨店・スーパーの販売額は、95年１月に関しては大阪がマイナス８％、近畿マイナス４％という大きなマイナスになっています。それ以降マイナスが２カ月続きましたが、３カ月後からプラスに転じています。他地域への影響は２～３カ月でかなり緩和していると言えると思います。特に、被災地から離れている東京や名古屋に関しては影響をほとんど受けていませんので、震災だけの影響ですと、消費者マインドの低下の消費への影響は軽微であると考えられます。

次のグラフは、神戸市の95年の個人消費について支出項目別に見たものです。全体としては５％ほどのプラスになっています。消費項目ごとに見ますと、特定の分野への支出がかなり集中しています。たとえば、住居関連費は前年比120％を越えており２倍以上の高い伸びです。住宅が被災した影響で関連する消費が顕在化したということでしょう。それ以外では、家具・家事用品も住宅関連支出として伸びが高いです。また、教育関連支出も1.2倍ですが、これは震災によっても影響を受けなかった安定した支出項目といえると思います。一方で、マイナス15％と大きくマイナスになっているのが教養娯楽費で、不要不急の余暇・レジャー費に関しては、１年間トータルで２桁以上支出が抑制される結果になっています。

被災地での消費動向 ～ 復興需要により特定分野への消費支出が増加

■ 神戸市の95年の個人消費は、復興需要により前年比で5％のプラスだったが、マインド悪化を反映し教養娯楽などは大幅マイナス（ただし、サンプル数の急減には要注意）



（注）全国勤労者世帯（除く農家）
（出所）総務省「家計調査報告」
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

続きまして、震災後における企業の生産動向をみてみたいと思います。阪神淡路大震災と新潟県中越地震の後の生産動向をみてみます（次頁）。まず、阪神淡路後の生産ですが、神戸市だけに被害が集中していたということで、全国的にはその翌月から水準を切り上げています。かなり早期に持ち直しているというのが阪神大震災直後の生産の動きです。

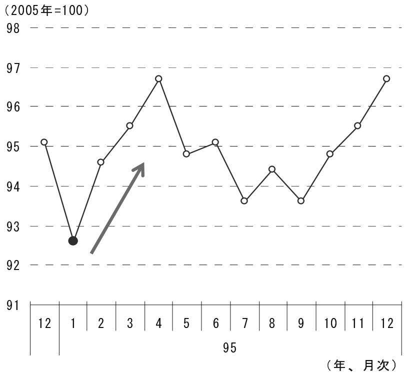
一方、新潟県の中越地震のときは、多少乱高下はしていますが、こちらも基本的には右肩上がりの上昇で、震災だけの影響で見ますと被災地が特定されるような活断層型ですと早期に回復する可能性が高いと言えると思います。ただ、今回の東日本大震災に関しましては津波の影響が大きく、製造業のサプライチェー

震災後における生産回復の動き ～ 1～2ヶ月後から早期に持ち直し

■ 過去の震災時における鉱工業生産の動きをみると、一時的に落ち込むものの、その後は持ち直しの動きが強まっている。

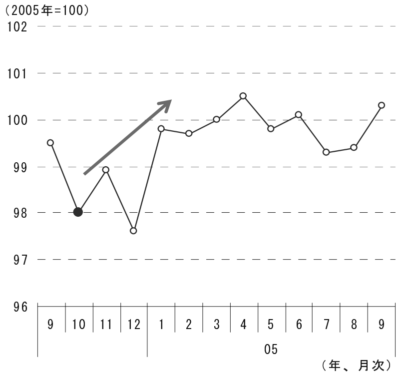
■ 今回も急減後、交通網の復旧、エネルギー不足の解消、サプライチェーンのボトルネックの解消が進めば、急速に生産は持ち直してくるはずだったが、サプライチェーンの回復に時間がかかっている上、夏場の電力不足で回復ペースが抑制される可能性が高い。

鉱工業生産指数（阪神・淡路大震災　95年1月17日）



（出所）経済産業省「経済産業統計」

鉱工業生産指数（新潟県中越地震　04年10月23日）



（出所）経済産業省「経済産業統計」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

ンの回復に時間がかかっていること、夏場の電力不足で回復のペースが抑制される可能性もあるとみています。

これまでの復興需要の成長率に対する影響をまとめますと、復興需要は概ね次の３つの段階に分けられます。まず、震災直後に関しては、民間の経済活動が全体的に停滞するということで、個人消費が急速に減り、設備投資も停止します。ストックの喪失に伴って生産活動が停止して在庫が減少する中で、政府部門が中心となって景気を下支えするという形になります。３カ月後から６カ月後くらいの期間でみますと、民間の経済活動が徐々に再開し、生活必需品の買い増し、住居改修費の増加、それに伴う関連支出、住宅そのものへの投資、在庫復元の動き、設備投資の増加などが数カ月後から出てきます。１年後からはイン

復興需要の成長率に対する影響

■ 復興需要の成長率に対する影響は、おおむね次の3段階に区分

①震災直後

民間の経済活動が停滞（個人消費急減、設備投資停止）、生産活動の停止に伴って、在庫が減少する中、政府部門が景気を下支え（インフラの復旧、救援物資の支給など）

②3～6カ月後

民間の経済活動が徐々に再開（生活必需品の買い増し、住居改修費の増加、住宅復旧による住宅投資の増加、在庫復元の動き、復旧のための設備投資の増加）

復旧作業の本格化を受け、政府部門による景気押し上げ効果が持続

③1年後～

インフラの建て直しを目指す復旧 → 都市としての機能を取り戻す復興段階に移行

民間部門で設備投資や個人消費が増加

政府部門の景気押し上げ効果も増勢を維持

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

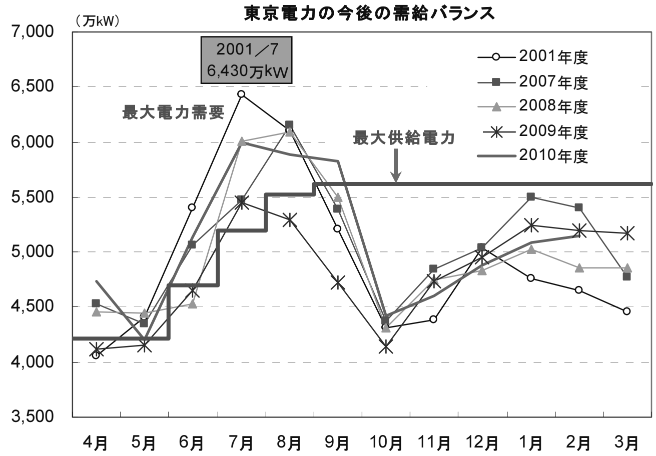
フラの立て直しを目指すような復旧、特に都市としての機能を取り戻す復興段階にシフトしてくることで、民間部門では設備投資が本格的に出てきますし、個人消費も増加してきます。復興需要の中心となる政府部門では、公共投資などの景気の押し上げ効果が３カ月後から半年後くらいがピークになっています。

ただ、今回の東日本大震災に関しては、かなり広域に被災が拡大しているということに加え、電力制限や原発事故の影響もあり、阪神大震災では数カ月後から半年以内に急速に増えてきたような動きが、若干後ろにずれる可能性が高いのではないかとみています。

続きまして、電力制限の影響についてご覧いただきたいと思います。東京電力管内の電力制限がこの地域の生産にも影響を及ぼすことが懸念されています。太い線が東京電力の最大供給電力で東京電力の公表数字です。折線が、過去４年間と猛暑のピークで過去最大の電力需要があった2001年度の数字をプロットしています。ご覧いただきますと、年間を通じて４月、５月が電力需要のボトムになっています。６月あたりから電力需要が増えまして、例年ですと７、８月にピークを迎えるという動きになっています。2001年の6,500万キロワット弱が過去最大ですが、例年でも6,000万キロワット前後の需要が出ている状況です。

東京電力の月別の電力需給 ～ 6月あたりから再び電力が不足ぎみに

- 最大電力需要は4、5月をボトムに6月から上昇。7、8月に6,000万kWのピークを迎える。
- 現時点での供給見通しでは7、8月の電力需要を賄えず、節電や輪番休業などで、企業活動や国民生活にかなり影響が出ることが予想される。



（出所）資源エネルギー庁、東京電力

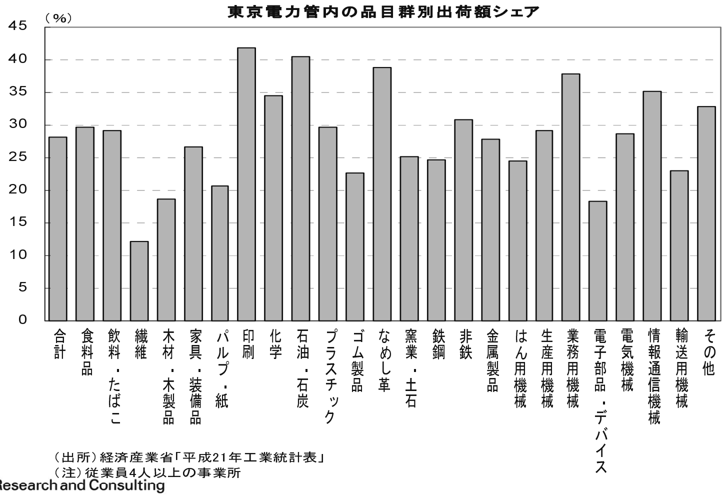
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

これに対し東京電力は、現在、最大供給電力としているのが5,620万キロワットで、６月あたりから若干不足ぎみになってくる可能性があります。今年の７月、８月が通常どおりの電力需要であれば当然賄いきれないということで、この時期に企業や家計の節電、企業の輪番休業の動きでどれだけ対応できるかですが、この時期は特に当初は生産上昇が手探り状態になると思います。

続きまして、東京電力管内の業種別、品目別の出荷額シェアをご覧いただきます（次頁）。東京電力管内全体では１都６県、静岡を入れますと７県ですが、その全体の出荷額シェアは全国の28％になっています。したがって、仮に電力供給が15％カットされることになりますと、日本全体では４％強の生産減となるわけです。業種としてはかなり幅広い業種でシェアが高くなっていますが、東北・北関東などでシェアの高い労働集約型の業種はかなり低い比率になっている産業構造です。

東電管内の生産が抑制される可能性 ～ シェアは全国3割弱

- 東電管内の出荷額シェアは約28%であり、仮に、電力供給が15%カットされれば、日本全体では4%強の生産減少となる。
- 東電管内での部品など生産財の供給抑制が、他地域の生産に影響する可能性も。



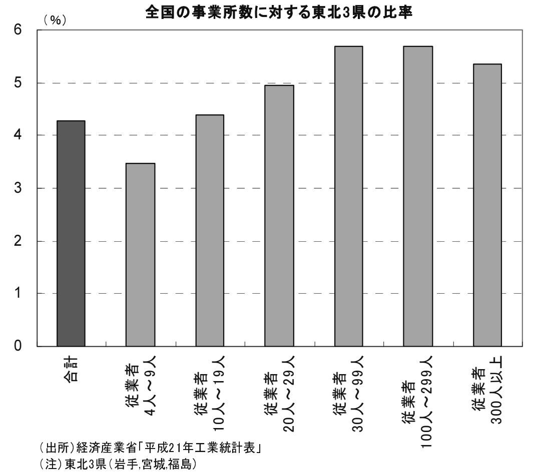
（出所）経済産業省「平成21年工業統計表」
（注）従業員4人以上の事業所

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

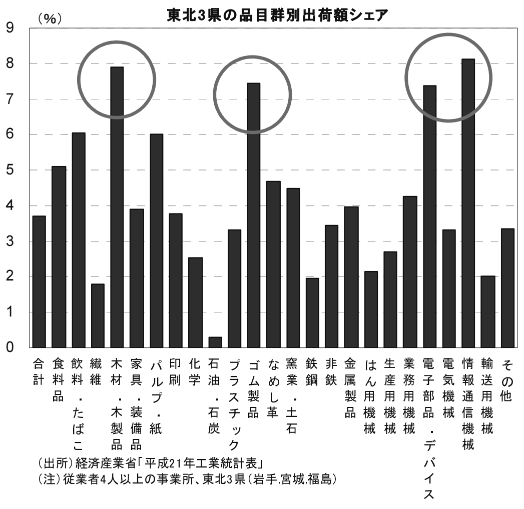
次に東北３県の製造業の特徴をご覧いただきます。企業規模別でみますと従業員100人前後から100人以上の大手企業の進出が多いという特徴がありますが、業種別の出荷額シェアをご覧いただきますと、今回問題になっています電子部品・デバイス、情報通信機械のシェアが高くなっています。また、木材・木製品、ゴム製品、樹脂や合板などのシェアも高く、建築資材、自動車産業のボトルネックになっています。こうした付加価値が低い製造業の集積が高く、首都圏と逆の構造になっています。

被災地（東北3県）の製造業の特徴 ～ 企業規模が大きく、IT関連が多い

- 比較的、企業規模の大きい事業所の進出が目立つ。
- 電子部品・デバイス、情報通信機械、木材、ゴム製品などの集積が高い。



（出所）経済産業省「平成21年工業統計表」
（注）東北3県（岩手,宮城,福島）



（出所）経済産業省「平成21年工業統計表」
（注）従業者4人以上の事業所、東北3県（岩手,宮城,福島）

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

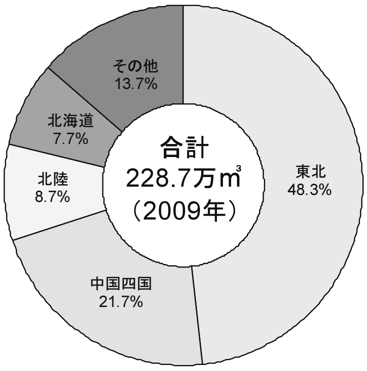
具体的に木材・木製品の中で例を挙げてご覧いただきます（次頁）。ベニヤ合板、普通合板の生産量の地域別シェアをご覧いただきますと、東北が圧倒的に高く半分弱のシェアを占めています。次いで、中国・四国、北陸、北海道の順となっていますが、概ね人件費の低い順に並んでいます。サプライチェーンの中

では、技術的なレベルはそれほど高くない業種で、重要性は低い部品であっても、部品点数としては同等の価値を有しており、さらに全体像の把握が困難な部品であったということが今回の課題だったと思われ

被災地の製造業の特徴 ～ 普通合板など低価格品のシェアが高い

- 自動車産業においても、完成車に組み込まれるマイコンなど電子部品の供給が不安定になっているが、住宅関連産業でもベニア合板などの不足ぎみに。
- 業種を問わず、低価格品の生産拠点の集積が高く、サプライチェーン上での技術面での重要性は低いものの、全体像の把握が困難な部品が多くなっている。

普通合板生産量の地域別シェア



（出所）農林水産省「木材統計」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

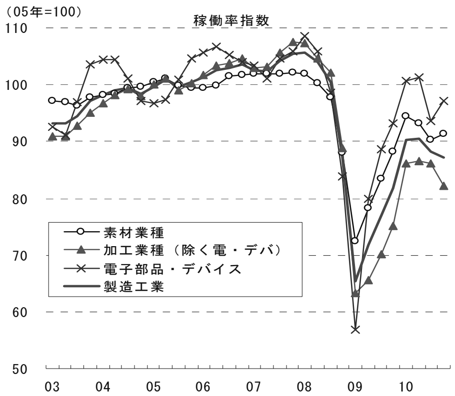
ます。

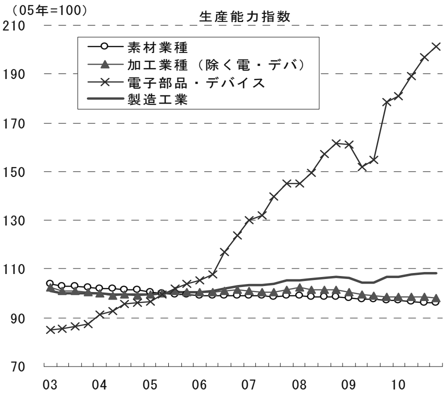
電子部品・デバイスについてもご覧いただきます。まず、稼働率指数でご覧いただきますと、電子部品・デバイスはリーマンショック前の水準と比べますとまだまだ水準は低いということで、マクロベースの生産余力はあると思います。ただ、先ほども申し上げましたように、例えば、ルネサスのマイコンのようにサプライチェーンに組み込まれている製品が多いということで、他地域での代替が容易ではない部品が多くなっています。

電子部品・デバイスに関しては、積極的な設備投資が行なわれる中で生産能力もかなり高くなっています。ただし、同時に稼働率が高まっているということで、生産能力を増強したほどの余力はないというのが現状です。

設備稼働率の水準 ～ 電子部品・デバイスはマクロの生産余力はあるが・・・

- 2008年のピークと比べ生産活動の水準は低く、マクロベースでの生産余力はあるものの、サプライチェーンに組み込まれている製品が多く、他地域での代替は容易ではない。
- 電子部品・デバイスに関しては、積極的な設備投資が行なわれる中で稼働率も高まっており、生産能力は高まっているものの、生産余力は大きくない。





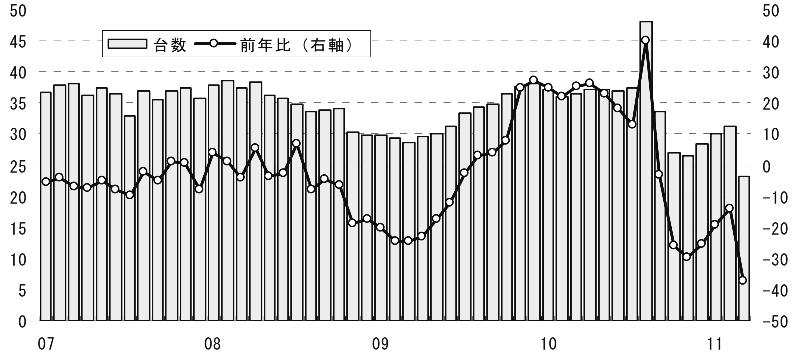
（出所）経済産業省「鉱工業指数」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

ここからは景気の現状についてご覧いただきたいと思います。まず、乗用車販売台数についてご覧いただきますと、３月の乗用車販売台数は急落しています。これまでエコカー減税補助金によって大きく押し上げてきていた乗用車販売が、その政策効果が剥落して昨年の夏場あたりから秋にかけてかなり落ち込んだわけですが、そこから脱却しつつあった動きが今回の震災で再び急減という状況です。供給サイドの問題として生産に遅れが出ていますので、４月もさらに落ち込むと思います。また、ルネサスなどの半導体部品も今月末に在庫が切れるとの報道で、６月以降の生産もまだ不透明という状況です。おそらく通常生産に戻るのは７月頃になる可能性が高いと思われます。

景気の現状 ～ 3月の乗用車販売台数は急減

- 乗用車販売台数は持ち直し傾向にあったが、供給が停止したこともあって震災後に急減
- 生産再開に遅れが出ており、4月はさらに落ち込む可能性がある



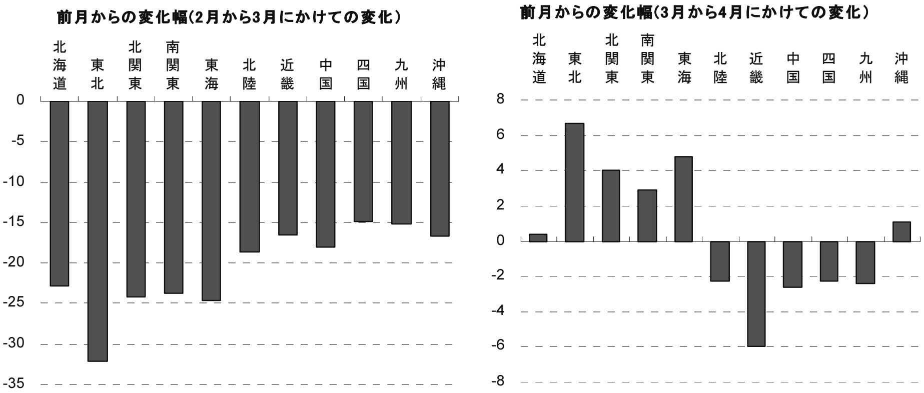
（注）登録車と軽自動車の合計。季節調整は当部による試算
（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料より作成

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

景気ウォッチャー調査について、現状の判断ＤＩ（Diffusion Index：ディフュージョンインデックス）で比較したいと思います。これは水準ではなく変化幅でご覧いただきます。現状判断ＤＩはかなり急落していますが、それを変化幅で地域別に見たものがこちらで、２月から３月の変化幅が左側、３月から４月にかけての変化幅が右側となっています。

景気の現状 ～ 3月の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断は急低下

- 景気の現状判断DIは急低下
- 地域別では被災地の東北での落ち込みが大きく、西に行くにしたがって悪化幅が縮小



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」
(注)3か月前と比較した景気の現状に対する判断

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

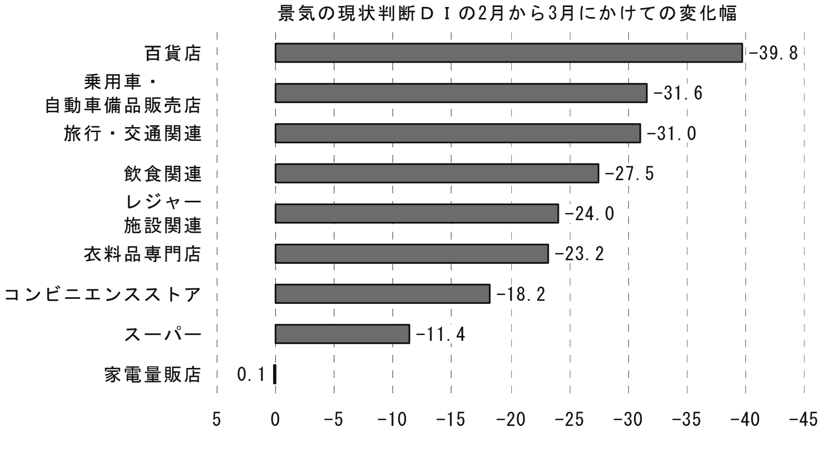
２月から３月は全国のすべての地域でマイナスでしたが、地域別では被害が大きかった東北、北関東、南関東で自粛ムードや電力制限の影響を受け、さらにトヨタの生産がストップした東海でのマイナス幅が大きくなっています。西日本に行けば行くほど、基本的にはマイナス幅が縮小するという構図になっています。

一方、３月から４月の変化幅でご覧いただきますと、２月から３月は東日本全体が大きく落ち込みましたので、落ち込み幅が大きい地域ほどプラスに転じています。ただ、それ以外の地域で、特にマイナス幅が大きくなった近畿に関しては、おそらく阪神大震災で被災した経験もあり、自粛ムードが依然として続いている可能性があります。東海も自動車産業が影響を受けましたが、その反動でプラスに転じています。今後は東海も中部電力の浜岡停止によって影響を受けるとの懸念が出てきています。

ウォッチャー調査の現状判断ＤＩを業種別に見たものが次のグラフです。２月から３月にかけての変化幅で、基本的には全地域ですべてマイナスだったわけですが、業種別にみますと、百貨店など高額消費が４割近いマイナスになっています。乗用車・自動車備品販売店、自動車関連ショップなども含め３割以上のマイナスです。旅行・交通関連、余暇・レジャー施設関連も２割以上から３割近くまでマイナスで、外食産業を含む飲食関連も３割近いマイナスになっています。

景気の現状 ～ 業種別の景気ウォッチャー調査

■ 景気ウォッチャー調査を業種別にみると、消費者のマインド悪化を反映して、百貨店、自動車、旅行などで悪化が目立つ一方、スーパー、コンビニエンスストアでは震災特需もあって落ち方が小さい



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

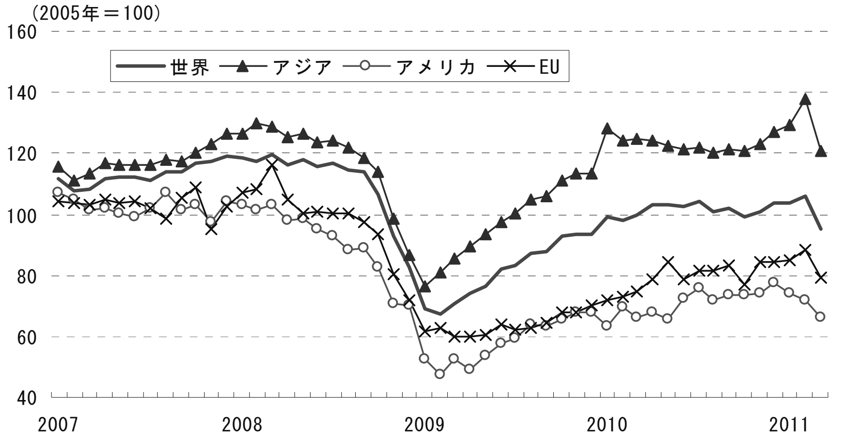
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

一方で、マイナス幅が小さめのコンビニエンスストア、スーパーですが、こちらは震災特需で、食料品や飲料水などのストック需要によってマイナス幅が一時的にかなり縮小しているとみています。逆に、この後反動が出てくる可能性があるということです。

輸出入についてご覧いただきます。３月の数字まで出ていますが、輸出数量でみますと、アジア向けの輸出の落ち方がかなり大きくなっています。業種別では輸送機器の落ち込みが大きく、サプライチェーンに組み込まれている部品の供給不足が、輸出数量、金額ベースともに影響を与えている状況です。輸出に関しては４月以降もマイナスが続く見込みです。

景気の現状 ～ 3月の輸出は急減

■ 3月の輸出数量指数は前月比で急減
■ 中でもアジア向け輸出の落ち方が大きい

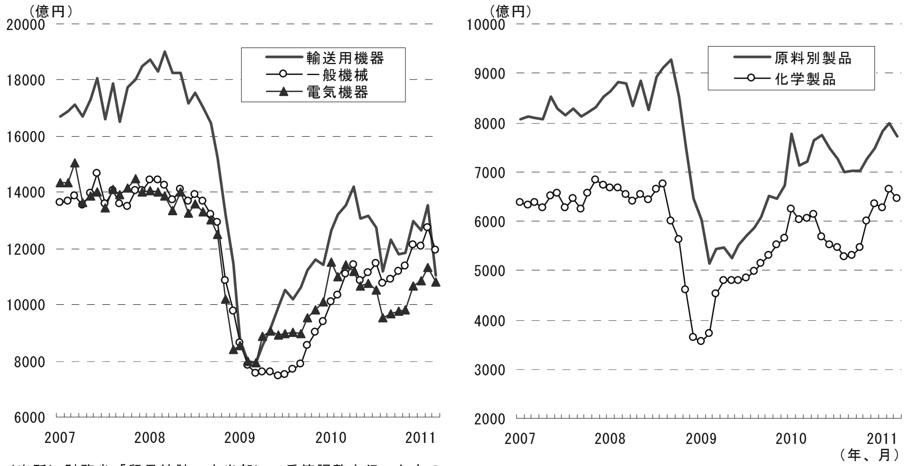


（注）季節調整値
（出所）内閣府

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

景気の現状 ～ 業種別では自動車・同部品が急減

■ ほとんどの業種で落ち込んでいるが、中でも自動車・同部品の落ち方が大きい
■ 供給不足の自動車・同部品を中心に4月も輸出は落ち込みが続く見込み



（出所）財務省「貿易統計」を当部にて季節調整を行ったもの

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

一方、輸入ですが、こちらは増加基調を維持しています。一部の部品を海外生産や海外からの輸入品で代替する動きに加え、食料・飲料水などの緊急輸入が急増しています。今後は、エネルギーの国内備蓄を取り崩した影響で、ＬＮＧガス、石油製品などの輸入が増える可能性も高く、年度前半は、貿易収支が赤字に転じるとみています。

最後に、当社の経済見通しですが、震災の影響を受け見通しを改訂しております。年度の経済見通しは、本年度の実質ＧＤＰ成長率はプラス0.3％と、前年度のプラス2.3％から大きくプラス幅を縮小させ、ほぼゼロ成長まで鈍化するとみています。復興需要次第では、プラス0.5％程度に上振れする可能性はあるとみています。

12年度に関しては、プラス2.9％と非常に高い伸びですが、それぞれ前年度からの下駄を履いていますので、11年度に関しては下駄がマイナスということで、年度中の成長率だけに注目してみますと、11年度はプラス１％、12年度も下駄がプラス1.9％とかさ上げされていますので、この部分を除きますと同じくプラス１％です。年度中の成長率としては今年度、来年度ともに１％とほぼ同じような回復を見込んでおります。

当社見通しの概要① ～ 2011年度は＋0.3%とほぼゼロ成長に

- 2011年度の実質GDP成長率は前年比＋0.3%と2010年度の＋2.3%から急低下。
- ゲタ（－0.7%）の影響があるため、年度中の成長率は＋1.0%とプラス幅が拡大。
- 2012年度はゲタ（＋1.9%）の影響でかさ上げされ、＋2.9%と高い伸び。
- 年度中の成長率でみると、2011年度から2012年度は横ばい。

	前年度からのゲタ ①	年度中の成長率 ②	前年度比成長率 ①+②
2009年度 （実績）	-5.4％	3.0％	-2.4％
2010年度 （実績）	2.3％	0.0％	2.3％
2011年度 （見通し）	-0.7％	1.0％	0.3％
2012年度 （見通し）	1.9％	1.0％	2.9％

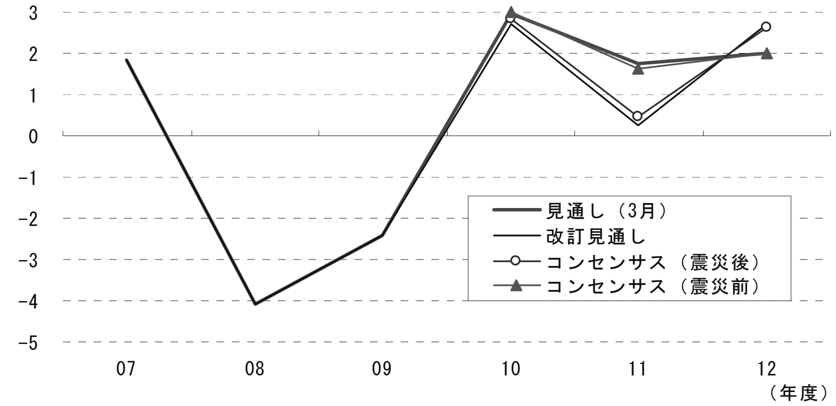
（注）四捨五入の関係で計算された数字が合わないこともある
（出所）内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

各研究機関の市場予測との比較でみますと、当社見通しとほぼ同じとなっています。震災前の見通しに対する震災後の改定見通しの動きは、下方修正幅はいずれも1.4ポイントとなっています。基本的にはほぼゼロ成長になるという見方が大勢を占めています。そこから来年度、３％近い成長率に戻るという見方が主流です。ただ、四半期ごとにみますと、２～３カ月後から急速に出てくる復興需要が７－９月以降に

当社見通しの概要② ～ 市場予測のコンセンサスとほぼ同様の下方修正

- 震災の影響による下方修正幅は1.4%。市場予測のコンセンサスとほぼ同様。



（出所）内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」、経済企画協会「ＥＳＰフォーキャスト調査」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

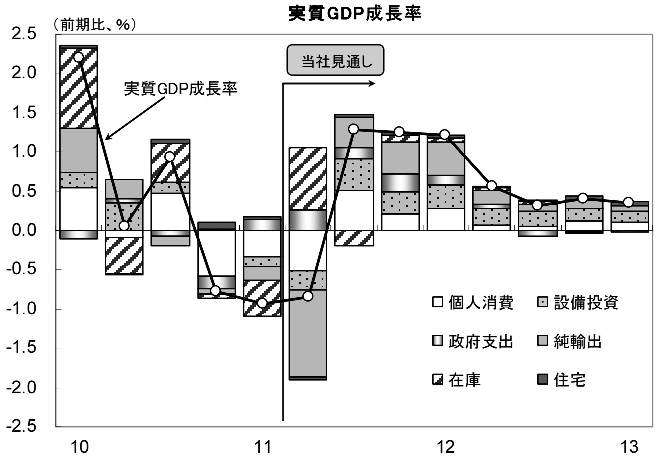
集中して顕在化するため、年率では４〜５％台の高い伸びに復帰するとみています。

これが当社の四半期ごとの見通し数字ですが、１－３月がマイナス、４－６月もマイナスで、その後、７－９月以降はプラス成長に戻るという見方です。基本的には個人消費の落ち込みと企業の設備投資の落ち込み、それから輸出の落ち込みといったところが大きく全体の足を引っ張る部分になります。ただ、第３四半期以降は輸出向けの生産もかなり復旧するとみておりまして、輸出と設備投資が景気全体を牽引するとみています。

消費に関しては、７－９月はプラスでみていますが、阪神大震災の経験や夏場の節電の影響から、少し後ろに消費マインドの好転がずれ込む可能性はあり得ると思っています。

景気が後退しない理由 〜 輸出回復と復興需要が景気を下支え

- 震災直後は個人消費、設備投資の落ち込み、輸出減少、輸入増加が成長率を押し下げるが、政府支出（公共投資＋政府消費）、在庫復元などの復興需要が成長率の押し上げ
- 7〜9月期以降は、輸出の持ち直し、復興需要から成長率はプラス基調に転じる

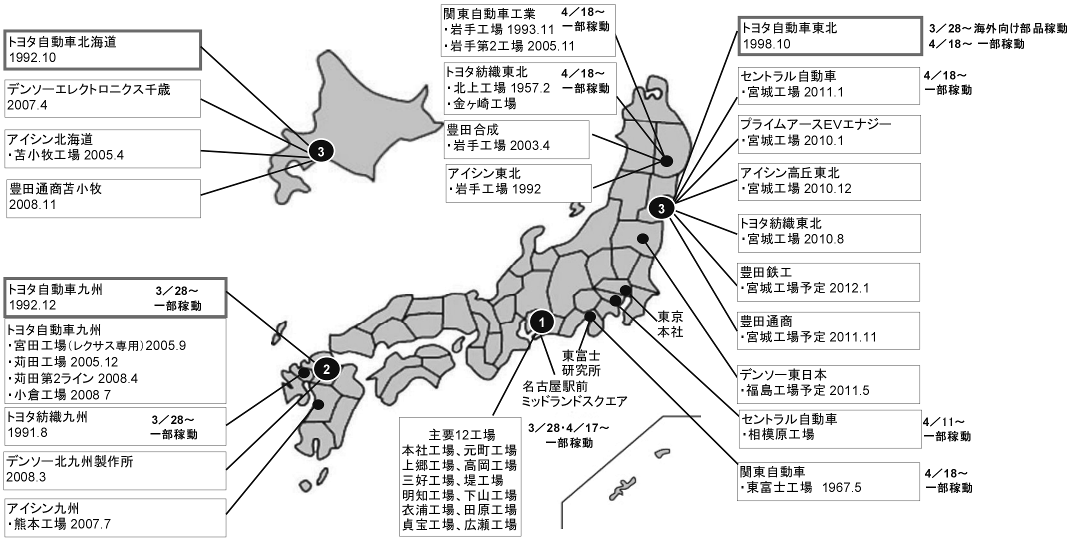


（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

中部の景気動向についてご覧いただきます（次頁）。トヨタグループの国内の主要な生産拠点ですが、愛知県内、北部九州、さらには東北・北海道に関連工場が集中しています。現在５割程度の操業率ということですが、夏場にかけて６割から７割水準に引き上げていくという見通しを掲げています。ただ、これに関しては、マイコンの供給不安が依然残っていることや、電力制限の見通しが不透明であることから、非常に慎重な見通しを掲げているのではないかとみております。夏場は手探り状態の面も強いでしょうが、徐々に生産を引き上げ、当初の見通しよりも早く通常生産に戻る可能性があるとみています。

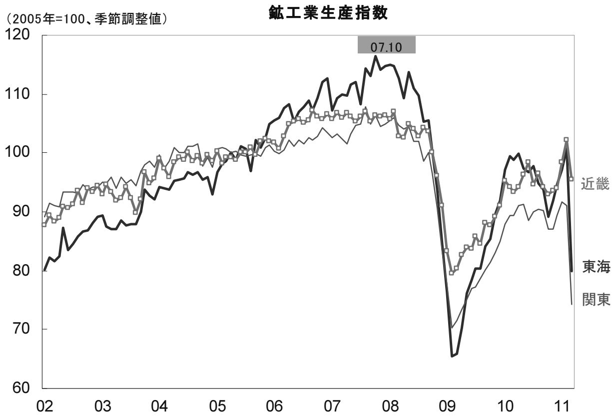
中部の景気動向 ～ トヨタGは5割の操業率。夏場にかけ6～7割水準へ



Mitsubishi UFJ Research and Consulting

中部の生産 ～ 部品供給の影響で緩やかな上昇、本格回復は10月以降

- 浜岡原発の停止による電力供給の減少分は、火力発電の増強や東電への電力融通の停止で今夏の需要分はほぼカバーできる。
- 今夏の大口電力に関しては、トヨタグループの操業率が6～7割程度にとどまる見通しで企業活動や家計への影響はほとんどないとみられる。フル生産に戻る来夏が懸念。



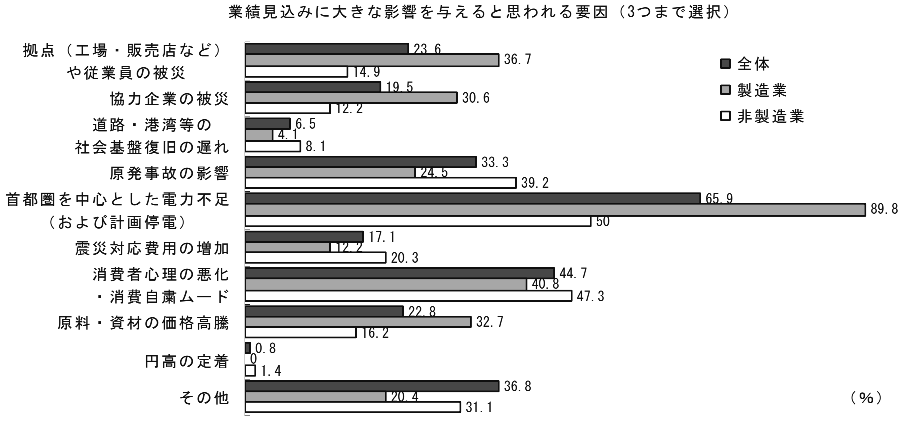
（出所）各経済産業局（注）東海3県　（年.月次）

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

浜岡原発の停止による電力供給の減少分について、中部電力は火力発電の増強、東京電力への電力融通の停止によって対応するとのことですが、トヨタグループは自家発電能力も高く、今夏の生産は9割程度で推移する可能性も高く、あまり影響は大きくないだろうとの見方をしています。特に中電管内は大口電力需要者の割合が高く、電力需要を正確に把握していますので、節電要請によって効果的な需要調整ができるだろうとみています。ただ、それに伴う消費への影響はあると思いますし、フル操業に戻った後の新たな電力源の確保は課題として残ると思います。

企業の懸念材料ですが、経済同友会のアンケート調査ではやはり電力不足が製造業で9割近い回答数になっています。電力不足をどうみるかというところが中部圏でもポイントになってくると思います。

企業の懸念材料 ～ 最大の懸念は生産活動に影響を及ぼす電力不足



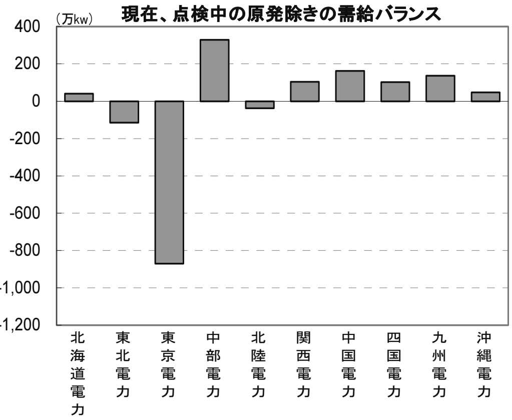
（注１）対象は経常利益が従来予想と比べ「下方修正」もしくは「不明・調査中」と答えた方
（注２）調査期間：2011年3月31日～4月11日
（出所）経済同友会「震災後の経済情勢・企業業績への影響に関するアンケート調査結果」

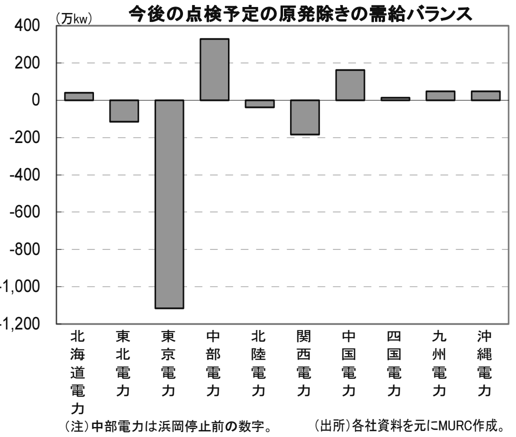
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

これは、各地域の電力会社の電力需給バランスをみたものですが、浜岡の停止前の状況を当社で有価証券報告書等から抜粋して計算したものです。多少変動していると思いますが、浜岡が停止する前の数字で、左側が震災直後での定期点検中の原発を除いた最大電力量に対する供給能力との差です。

各地域の電力需給 ～ 浜岡原発停止で夏場に電力が不足ぎみに

- 各電力会社の最大電力量との比較でみると、現在、定期点検中の原発の出力を除いた場合、東京電力は800万kW強不足しているが、夏場にかけては1000万kW強の不足に。
- 一方、全国で最も安定的に供給していた中部電力だが、浜岡原発の停止により、夏場にかけ、計360万kwの出力低下。今夏は火力発電と東電への電力融通停止で補う予定。





(注)中部電力は浜岡停止前の数字。 (出所)各社資料を元にMURC作成。

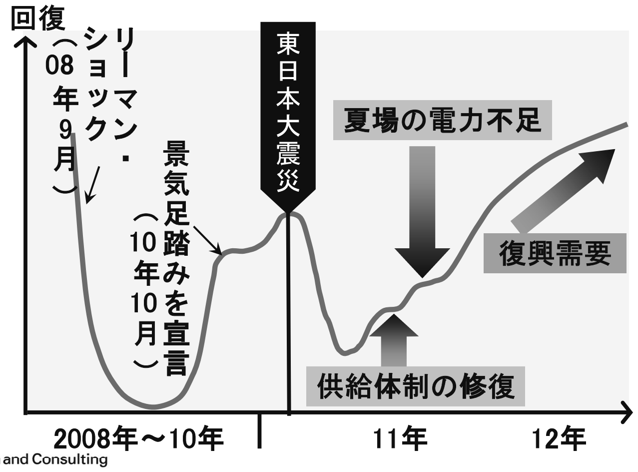
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

右側が今後の点検予定の原発を除いた需給バランスです。関西電力では夏場にかけて美浜等の原子炉の点検が計画されています。いずれも浜岡の停止分を除いていません。浜岡が360万キロワットの出力低下になりますので、中部電力は余力が100万キロワットを下回る水準まで低下するという現状です。ただ、先ほど申し上げましたように、東京電力への送電の停止と大口電力需要者への節電要請によって、おそらく今夏の電力供給不安はほとんどないだろうということです。

今後の景気の回復イメージですが、やはり4－6月期が底になるという判断は各研究機関ともほぼ同様の見方をしています。7－9月期以降反転して徐々に回復していくわけですが、当面、サプライチェーンの問題、仮にルネサスの供給が安定したとしても、それ以外の部品の在庫が切れる所が出てくる可能性もあって、サプライチェーンの修復にはおそらく今年の夏いっぱい時間がかかるでしょう。したがって実際には、電力の需給バランスが安定してくる、特に気温が下がってくる9月あたりからフル生産に戻り、復興需要も本格化してくるのではないかとみています。

東海の景気回復のイメージ ～ 4-6月期を底に7-9月期以降、徐々に回復

- 実質GDP成長率は1-3月に前期比マイナスに転じたが、4-6月期は3期連続でのマイナス
- 7-9月期以降は、復興需要も加わってプラス基調に戻るものの（景気基準日付はつけない）、電力の供給制約によって回復ペースが緩やかにとどまる可能性が高い。
- 生産の本格回復は10月以降にずれ込む公算。



Mitsubishi UFJ Research and Consulting

今後の景気回復のイメージですが、基本的には夏場から徐々に回復軌道に乗り、復興需要の顕在化とともに、9月以降に急回復をしてくるという姿を想定しています。震災の影響で、日々、前提となる条件が変わっておりますので、今後のトレンドを見通すというところにとどまっていますが、少なくとも年度下期から来年上期は、この地域の景気も全国比で最も急速な回復をするだろうと考えています。

私からのデータで読む経済についての報告は以上でございます。